

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																								
近畿コンピュータ電子専門学校	昭和61年3月14日	林 宏之	〒593-8326 大阪府堺市西区鳳西町3-712 (電話) 072-265-6666																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																								
学校法人ヒラタ学園	昭和61年3月14日	平田 勇	〒593-8326 大阪府堺市西区鳳西町3-712 (電話) 072-265-6666																								
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																							
工業	情報処理専門課程	情報クリエイタエ学科(システムエンジニア専攻)	平成13年文部科学省告示第43号	-																							
学科の目的	プログラミング言語を基礎から段階的に幅広く学ぶ。在学中に高度な専門知識や技術を磨き、専門職で必要となる資格取得も実施。IT社会の現場に即戦力として対応できる人材を育成することを目的とする。																										
認定年月日	平成30年2月28日																										
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験	実技																					
	3						3070時間	1756時間	0時間	0時間	0時間																
全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		1314時間		1756時間		0時間																					
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																					
120人の内数		84人の内数	0人	3人の内数	10人の内数	13人の内数																					
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 授業出席率80%以上、評価点が60点以上であること。																							
長期休み	■学年始:4月1日～4月14日 ■夏季:7月10日～9月10日 ■冬季:12月21日～1月10日 ■学年末:3月1日～3月31日		卒業・進級条件	(卒業条件)卒業該当学年において180単位以上習得しているもの。 (進級条件)進級該当学年において60単位以上又は、卒業時に180単位以上の取得が見込まれるもの。																							
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 欠席が目立つ学生については保護者へ担任から連絡をする。		課外活動	■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 シーテックジャパン見学会 学園祭 球技大会 ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報)																							
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成28年度卒業生) 株式会社IIエンジニアリング、株式会社SVI、株式会社エイチ・エル・シー、株式会社オプティマ、株式会社ソフトウェア・サービス 等		主な学修成果(資格・検定等)※3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ITパスポート試験</td> <td>③</td> <td>13人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>基本情報技術者</td> <td>③</td> <td>11人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>応用情報技術者</td> <td>③</td> <td>4人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>MOS Word</td> <td>③</td> <td>13人</td> <td>13人</td> </tr> </tbody> </table>				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	ITパスポート試験	③	13人	8人	基本情報技術者	③	11人	6人	応用情報技術者	③	4人	1人	MOS Word	③	13人	13人
	資格・検定名	種		受験者数	合格者数																						
ITパスポート試験	③	13人	8人																								
基本情報技術者	③	11人	6人																								
応用情報技術者	③	4人	1人																								
MOS Word	③	13人	13人																								
■就職指導内容 ・就職ガイダンスの実施・業界セミナー・企業講演・身だしなみ講座・個別相談・面接対策・マナー講座・筆記試験対策・履歴書・エントリーシート添削・模擬面接・インターシップ 等 ■卒業者数 13 人 ■就職希望者数 12 人 ■就職者数 12 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 92.3 % ■その他 ・進学者数: 0人 ・就職斡旋辞退者 1人																											
(平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報)																											
中途退学の現状	■中途退学者 4 名 平成28年4月1日時点において、在学者40名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者36名(平成29年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 (例)学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 学校生活への不適合/進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 (例)カウンセリング・再入学・転科の実施等 担任制度を引き、出席不良の学生には担任が連絡し登校させ面接を行っている。また保護者にも連絡し連携をはかっている。学生相談、カウンセリング等学内をあげて、トータルサポートを行っている。		■中退率 10 %																								
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 AO入試 指定校推薦入試 高等学校推薦入試 一般入試 特待生入試 高校クラブ活動奨学金 皆勤奨学金 家族奨学金 グラデュエーション奨学金 ライセンス奨学金 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																										
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																										
当該学科のホームページURL	https://kincom.ac.jp/profile/it_engineer/																										

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含まれません。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含まれません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度中に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他定期的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱わず)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

<p>1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係</p>																																			
<p>(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針</p> <p>情報処理(IT)業界に出現する新技術、新製品に対応でき、業界で即戦力となり活躍できる技術者を育成するため、業界に精通する専門家や企業と連携し、教育課程の編成、授業科目の開設や授業内容・方法等の改善・工夫、仕事をするために必要となる基礎力、業界の動向など、実践的・専門的な教育を実施するため協議・検討することを基本方針とする。また、就職先企業・卒業生に対し訪問を行い、業界で必要となる知識・技術・技能が満足されているのか、不足が発生しているのかを把握し、次への課題として検討することも基本方針とする。</p>																																			
<p>(2)教育課程編成委員会等の位置付け</p> <p>教育課程編成委員会の委員は学校内委員と企業関係者の委員から構成され、よりよい教育課程の編成を協力し行うものと位置付けている。学校内評価委員会は、教育課程編成委員会を開催するにあたり、事前に校長、教務部長、学科長、関係教職員による教育課程編成について議論する委員会と定めており、教育課程を決定するうえで、事前に会議等を開催する委員会である。</p> <p>「教育課程編成に関する意思決定の課程」</p> <p>①まず学内委員により大まかな科目全体の割り当てを決定する。 ②企業関係者より、業界の動向・新技術・企業に即必要な技術を伺い、次年度の教育課程編成方針を決定する。 ③学内委員により、詳細な内容の教育課程の案を作成し外部委員に諮り、次年度教育課程を決定する。 ④前期終了後、学内委員により現時点の問題点・課題等を集約し、後期にて改善できるもの、次年度にて改善できるものを洗い出し、委員会にて討議決定する。</p>																																			
<p>(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿</p> <p style="text-align: right;">平成29年4月1日現在</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>名前</th> <th>所属</th> <th>任期</th> <th>種別</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小林 達夫</td> <td>関西電子情報産業協同組合</td> <td>平成27年12月22日～平成29年12月21日(2年)</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>楠瀬 修一</td> <td>株式会社 ソフテム</td> <td>平成28年1月20日～平成30年1月20日(2年)</td> <td>③</td> </tr> <tr> <td>蛭原 基彰</td> <td>株式会社 MDPS</td> <td>平成29年1月20日～平成31年1月20日(2年)</td> <td>③</td> </tr> <tr> <td>林 宏之</td> <td>近畿コンピュータ電子専門学校 校長</td> <td>平成28年1月20日～平成30年1月20日(2年)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平野 考一</td> <td>近畿コンピュータ電子専門学校 教務部長</td> <td>平成28年1月20日～平成30年1月20日(2年)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>田上 貴之</td> <td>近畿コンピュータ電子専門学校 情報クリエイタ工学科 科長</td> <td>平成28年1月20日～平成30年1月20日(2年)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>今村 和江</td> <td>近畿コンピュータ電子専門学校 キャリアサポート課 課長</td> <td>平成28年1月20日～平成30年1月20日(2年)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。 ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。) ②学会や学術機関等の有識者 ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員</p>				名前	所属	任期	種別	小林 達夫	関西電子情報産業協同組合	平成27年12月22日～平成29年12月21日(2年)	①	楠瀬 修一	株式会社 ソフテム	平成28年1月20日～平成30年1月20日(2年)	③	蛭原 基彰	株式会社 MDPS	平成29年1月20日～平成31年1月20日(2年)	③	林 宏之	近畿コンピュータ電子専門学校 校長	平成28年1月20日～平成30年1月20日(2年)		平野 考一	近畿コンピュータ電子専門学校 教務部長	平成28年1月20日～平成30年1月20日(2年)		田上 貴之	近畿コンピュータ電子専門学校 情報クリエイタ工学科 科長	平成28年1月20日～平成30年1月20日(2年)		今村 和江	近畿コンピュータ電子専門学校 キャリアサポート課 課長	平成28年1月20日～平成30年1月20日(2年)	
名前	所属	任期	種別																																
小林 達夫	関西電子情報産業協同組合	平成27年12月22日～平成29年12月21日(2年)	①																																
楠瀬 修一	株式会社 ソフテム	平成28年1月20日～平成30年1月20日(2年)	③																																
蛭原 基彰	株式会社 MDPS	平成29年1月20日～平成31年1月20日(2年)	③																																
林 宏之	近畿コンピュータ電子専門学校 校長	平成28年1月20日～平成30年1月20日(2年)																																	
平野 考一	近畿コンピュータ電子専門学校 教務部長	平成28年1月20日～平成30年1月20日(2年)																																	
田上 貴之	近畿コンピュータ電子専門学校 情報クリエイタ工学科 科長	平成28年1月20日～平成30年1月20日(2年)																																	
今村 和江	近畿コンピュータ電子専門学校 キャリアサポート課 課長	平成28年1月20日～平成30年1月20日(2年)																																	
<p>(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期</p> <p>原則として、2月と9月に実施するものとする。 必要に応じ社会情勢の変化や、就職状況などにより、発生した問題点・課題を委員に情報収集する。 (開催日時) 第1回 平成29年2月13日 14:00～16:00 第2回 平成29年9月28日 14:00～16:00 第1回 平成29年2月17日 13:20～15:45 第2回 平成29年9月29日 13:20～15:45</p>																																			
<p>(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況</p> <p>※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。 「委員会からの意見」</p> <p>①セキュリティ及びコンプライアンスについては重要である。IT業界では機密事項に関する契約書や入館証の管理など学生の感覚とは異なる知識が必要である。 企業でもセキュリティ・コンプライアンスについては啓蒙を日常から意識して継続し、実施している。 ②インフラ技術・ネットワーク技術に関しては特化している企業に依頼することが多い。これらの技術を習得しておくことで今後のIT業界から重宝されると考えられる。 ③Web関連技術については、HTML、JavaScriptを使ったサイト構築技術が必須であり、必須スキルを身につけることを前提にHTML5や新しい技術を研究してほしい。 ④企業連携授業で実施しているチーム課題において、企業からの評価を学生にフィードバックしてほしい。 ⑤システム設計の科目において、設計書の作成は勿論だが、レビューを重点的に実施させるべきである。特に専門知識のない人に対して説明できる能力を身につける事が重要である。</p> <p>「活用状況」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・①に関して、キャリア対策及びネットワーク実習などのセキュリティ・コンプライアンスに関するカリキュラムで強化することや、IPAが公開しているコンテンツの活用、IT企業の環境に近い状態で実施される資格試験実施時に改めて教育及び指導を実施する。 ・②に関してネットワーク概論・オープンソース開発のシラバスを見直し、インフラ技術に特化した企業の求める技術を取り入れる。 ・③に関して、1年生のWebページ制作基礎・応用の授業に関して、専門の講師に依頼し強化を実施する。 ・④⑤に関しては後期Java I及びシステム設計の授業に取り入れ、学生指導を行う。 																																			

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係		
(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針		
<p>業界が求める即戦力となる人材を育成するため、企業と連携し、実践的・専門的、時代に即した実習・演習をとりおこなうことを基本方針とする。</p> <p>①最新の業界動向・専門技術に関しては、IT業界の企業の専門家を講師に招いて授業を行う。</p> <p>②現場実習(インターンシップ)に関しては、IT業界、その他関連企業の受け入れ先を確保し実習指導をおこなってゆく。</p>		
(2)実習・演習等における企業等との連携内容		
<p>実習・演習前に当校の学科長と企業の講師および実習現場責任者と打ち合わせを行い、実習内容・学生の報告内容・学習成果について定める。実習期間中は学生の実習実施状況や能力取得状況を把握できるよう、企業・学校との情報交換をおこなう。実習終了後は先方企業の講師・現場責任者と学習成果の評価をおこなう。</p>		
(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。		
科目名	科目概要	連携企業等
Java I	業務の流れや開発手法などを学び、ワーク実習を通してプログラマ、システムエンジニアとはどのような仕事を行う、取り組み方を理解することを目的に実施。	株式会社 ソフトム
3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針		
<p>IT業界およびその他関連企業より講師を招き、研修・セミナーに参加し、最新の業界・技術動向の把握及び指導力の習得・向上をおこない学生の指導に活かしてゆく。また、現時点において必要であると認められる技術、および技術に係る資格については積極的に取得するべく、教職員研修規定に則って、企業講習会・セミナーに参加することを基本方針とする。</p>		
(2)研修等の実績		
①専攻分野における実務に関する研修等		
<p>情報処理技術者試験などに関するセミナー(富士通エフ・オー・エム(株))に1名参加 日時:平成28年7月13日14:00~16:00 対象:情報処理技術者試験教育者</p> <p>CISCO新規インストラクタートレーニング(TraningCenterJapan)に1名参加 日時:平成28年8月1日~平成28年8月8日(60時間) 対象:CISCO教育担当者</p> <p>研修(セミナー)の技術については、必要に応じて授業内やシラバスにフィードバックし、常に知識、技術、技能について教員の資質向上に繋げている。</p>		
②指導力の修得・向上のための研修等		
<p>SMBCビジネスセミナー(三井住友銀行グループSMBCコンサルティング)に1名参加 日時:平成28年8月16日10:00~13:00 14:00~17:00 対象:中堅職員</p> <p>SMBCビジネスセミナー(三井住友銀行グループSMBCコンサルティング)に1名参加 日時:平成28年8月19日10:00~13:00 14:00~17:00 対象:管理職員</p> <p>ストレスマネジメントの基礎知識を知る(一般社団法人日本産業カウンセラー協会関西支部) 日時:平成28年12月27日13:30~16:30 対象:ヒラタ学園教職員</p> <p>研修(セミナー)の内容については、授業内やシラバスにフィードバックし、常に指導力について教員の資質向上に繋げている。</p>		
(3)研修等の計画		
①専攻分野における実務に関する研修等		
<p>今後もIT業界のセミナーには継続して参加する。</p> <p>クラウド時代の理想保のクライアント環境とは~運用管理編「Waas」(日本マイクロソフト株式会社) 日時:平成29年4月19日18:00~19:00 対象:運用管理技術者など 目的:Windows環境の運用技術についての情報収集</p> <p>ロボットプログラミング Web配信セミナー(富士通エフ・オー・エム株式会社) 日時:平成29年6月28日16:00~17:30 対象:プログラミング教育担当者 目的:注目されているロボットプログラミングについての情報収集</p> <p>ネットワーキングアカデミー・インストラクターズミーティング2017(Training Center Japan事務局) 日時:平成29年8月17日10:45~平成29年8月18日17:30(15時間) 対象:CISCO教育担当者 目的:Ciscoインストラクターのスキル維持</p> <p>研修(セミナー)の技術については、必要に応じて授業内やシラバスにフィードバックし、常に知識、技術、技能について教員の資質向上に繋げている。</p>		
②指導力の修得・向上のための研修等		
<p>CompTIA Academic Summit2017(CompTIA西日本支局) 日時:平成29年8月25日10:30~17:10 対象:CompTIAアカデミー参加校教員 目的:CTT+取得教員による模擬授業や授業実施例の紹介を通じて、インストラクションスキルの向上を図る</p> <p>研修(セミナー)の内容については、授業内やシラバスにフィードバックし、常に指導力について教員の資質向上に繋げている。</p>		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針
 学校関係者評価は学校関係者により構成された評価委員会が、自己評価の結果について評価することを基本としておこなう評価であり、評価という共同作業を通してお互いに理解を深めることを目的とする。自己評価は、学校が自身の教育活動を振り返って成果や課題を分析し、それに基づいて改善案を検討することであり、学校関係者それぞれの立場、視点から意見をいただき、自己評価の客観性・透明性を高め、よりよい学校をつくることを目的とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・目標
(2) 学校運営	(2) 学校運営
(3) 教育活動	(3) 教育活動
(4) 学修成果	(4) 学修成果
(5) 学生支援	(5) 学生支援
(6) 教育環境	(6) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生の受入れ募集
(8) 財務	(8) 財務
(9) 法令等の遵守	(9) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	(10) 社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

- ① 評価委員会議の資料の扱いについて
 前回、評価の相違のみをまとめた資料の方が見やすいとの要望があり、別途資料を用意した。また、学生アンケートについては学科ごとに資料を作成し、問題点や課題となる点を今後のカリキュラム編成や学科運営の参考資料として活用した。
- ② グループウェアの使用について
 グループウェアの一部のツールしか活用してない場合があり、グループウェアを有効活用するためには学生だけでなく、教職員が使用方法について学習を強化する必要があると指摘を受け、学校全体として積極的にグループウェアの使用をする事とした。
- ③ 学校のパンフやHPについて
 学校のHPについて、必要な情報が探しにくいと指摘を受け、HPのリニューアルを行った。パンフレットについても、高校生に分かりやすくする工夫が必要と指摘があった為、文字数を減らすなどし、見やすいように制作を行った。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
中西 良雄	堺電気工事工業協同組合	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日 (2年)	団体
遠藤 照久	都築電気株式会社	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日 (2年)	企業
高木 亜由美	株式会社イチカラム	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日 (2年)	企業
楠瀬 修一	株式会社ソフテム	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日 (2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
 (例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
 (ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())
 URL: <https://kincom.ac.jp/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針
 当校の学校関係者に当校がどのような学校であり、どのような状況にあるのか、学校全体の状況を把握できるようにすることが重要であり、そのためには、当校の基礎的情報を含めた必要な情報が、当校自身から関係者等にわかりやすい形で、自発的・積極的に示すことを基本方針とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	教育理念・目標
(2) 各学科等の教育	学校運営
(3) 教職員	学校運営
(4) キャリア教育・実践的職業教育	学修成果
(5) 様々な教育活動・教育環境	教育活動・教育環境
(6) 学生の生活支援	学生支援
(7) 学生納付金・修学支援	学生の受入れ募集
(8) 学校の財務	財務
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	なし
(11) その他	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法
 URL: <https://kincom.ac.jp/>

授業科目等の概要

(情報処理専門課程 情報クリエイタ工学科 システムエンジニア専攻) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			Java I	Java の基礎的コードを理解し、基本的な手続き型プログラムからオブジェクト指向プログラミングまでを学習する。	1前	64	4		○		○	○	○	○	
○			C言語	他のプログラム言語の習得に対してベースとなり得るプログラミングの基礎を学習する。	1前	64	4		○		○	○	○		
○			Webページ制作基礎	基礎的なHTML/CSSを使ったレイアウト構築手法。入力フォームの生成とJavaScriptのイベント。データ送受信の基礎について学習する。	1前	64	4		○		○	○	○		
○			Windowsアプリケーション基礎	VB を使用し、.NET Framework 対応アプリケーションを開発するための基本文法、オブジェクト指向プログラミングに必要な文法を講義と実習を交えて学習。	1前	32	2		○		○	○	○		
○			データベース	データベース管理システムの基本的な考え方と機能を学習し、データベースを利用したシステム開発や、データ管理に必要な知識と技術を修得。	1前	40	3	△	○		○	○	○		
○			情報処理技術者	情報処理技術者試験の取得に向けて学習する。	1前	112	7		○		○	○	○		
○			ハードウェア概論	CompTIA A+の教材を応用し、ハードウェアの基礎知識を身につける。	1前	32	2	○	△		○	○	○		
○			キャリア対策	SPIの特徴と攻略法。言語、非言語能力問題について繰り返し学習する。	1前	64	4		○		○	○	○		
○			アルゴリズム基礎	アルゴリズム作成に必要な考え方、情報処理技術者試験などの擬似言語対策を実施する。	1前	32	2		○		○	○	○		
○			Office実習	業務で使える知識としてMOS資格取得、同時にビジネス文章作成などを学習する。	1前	64	4		○		○	○	○		
○			Java I	オブジェクト指向を理解し、パッケージ機能やよく使われるクラス、標準ライブラリによって提供される機能を学習する。	1後	64	4		○		○	○	○	○	

○		C言語	基本入出力、アルゴリズムの考え方から、配列、ポインタ、構造体などの実践的なプログラミング技法までを設定された実習課題をもとに学習する。	1 後	32	2		○	○	○	○		
○		C++	C言語の応用として、C++言語の基礎を、オブジェクト指向の基礎知識を踏まえて習得する。	1 後	32	2		○	○	○	○		
○		Webページ制作 応用	データベースとの連携やファイル処理を学習し、Webアプリの制作を実施する。	1 後	64	4		○	○	○	○		
○		.NETアプリケーション I	複数フォームの利用などの規模が大きいプログラムを管理できる技術を学習。実習課題を通じて実践的なプログラム技術を学習する。	1 後	32	2		○	○	○	○		
○		データベース	ORACLE MASTERの科目である「SQL 基礎 I」の取得を目標に、SQLの応用を講義と実習を交えながら学習する。	1 後	40	3		○	○	○			
○		情報処理技術 者	情報処理技術者試験の取得に向けて学習する。	1 後	112	7	○		○	○	○		
○		ハードウェア 概論	継続してハードウェア構成を学び、Comptia A+(801, 802)などの取得取得を目指す。	1 後	32	2	○		○	○	○		
○		キャリア対策	企業を招いた業界研究や動向把握・ES作成方法を学び、自己分析を中心に就職活動の事前準備を実施していく。	1 後	64	4	○		○	○			
○		システム設計	要求定義、設計、開発、テスト、運用の各工程における手順や技法を学習する。	1 後	32	2	○		○	○	○		
○		Office実習	業務で使える知識としてMOS資格取得、同時にビジネス文章作成などを学習する。	1 後	32	2		○	○	○	○		
○		課外授業	企業講演会やセミナー、実機演習などを体験し、業界の動向や目指す職業についての知識を得る。	1 通	16	1	△	○	○	○	○		
○		Java II	Java言語を用いたプログラミングのうち、より実戦向きの中級～上級の開発テクニックを習得する。	2 前	64	4		○	○	○	○		
○		C++	オブジェクト指向プログラミング応用技術の習得。 より効果的なクラスを設計するための知識を、講義と実習を交えて学習する。	2 前	32	2		○	○	○	○		
○		Webアプリケーション 開発	最新のWeb技術であるHTML5の基礎を学習する。	2 前	64	4		○	○	○	○		

○		.NETアプリケーションⅡ	Windows アプリケーションのユーザーインターフェイスの作成から画面間の連携、データベースの参照や更新までを学習。	2前	32	2		○	○	○	○								
○		SQL/DBA	ORACLE MASTERの科目である「DBA」の取得を目標に、データベース管理・運用について講義と実習を交えながら学習する。	2前	32	2	△	○	○	○									
○		情報処理技術者	情報処理技術者試験の取得に向けて学習する。	2前	112	7	○		○	○	○								
○		ネットワーク実習	伝送の手順と接続方式、ネットワークの構築、運用と保守。また安全対策などの基礎的な知識と技法を実技を交えて習得する。	2前	32	2	△	○	○	○	○								
○		ソフトウェア理論	疑似言語を用いてアルゴリズム思考能力を養う。	2前	32	2	○		○	○	○								
○		キャリア対策	継続して業界研究・ES作成・グループディスカッションの学習を行い、自身の進路を決定していく。	2前	32	2	○		○	○	○								
○		システム設計	情報システムを開発する上で必要な知識として、各工程別に必要となる作業内容や作業目的を学習し、想定したアプリケーションに対して設計書の作成を行っていく。	2前	32	2		○	○	○	○								
○		オープンソース実習	オープンソースについての基礎知識を学ぶ。	2前	32	2	△	○	○	○									
○		モバイル開発	スマートフォン端末上で動作するAndroidアプリケーションを開発できる技術の基礎を学習する。	2後	64	4		○	○	○	○								
○		C#	.NET Framework 対応アプリケーションを開発するために必要な基本文法、オブジェクト指向プログラミングに必要な文法を講義と実習を交えて学習。	2後	64	4		○	○	○	○								
○		作品制作	学習の集大成として作品制作を行い完成させる。	2後	64	4		○	○	○	○								
○		DBA	前期に引き続きORACLE MASTERの科目である「DBA」の取得を目標に、データベース管理・運用について講義と実習を交えながら学習する。	2後	32	2	△	○	○	○									
○		情報処理技術者	情報処理技術者試験の取得に向けて学習する。	2後	112	7	○		○	○	○								
○		ネットワーク実習	伝送の手順と接続方式、ネットワークの構築、運用と保守。また安全対策などの基礎的な知識と技法を実技を交えて習得する。	2後	32	2	△	○	○	○	○								

○		ソフトウェア理論	疑似言語を用いてアルゴリズム思考能力を養う。	2後	32	2	○			○		○	○
○		キャリア対策	PCスキルなどの向上を行い、ビジネス文書作成や社会人としてのPCスキルを学ぶ。	2後	16	1	○			○		○	
○		オープンソース開発	システムが動作する環境の概念を理解し、OSS開発の演習を実施する。	2後	32	2	△	○		○		○	
○		課外授業	企業講演会やセミナー、実機演習などを体験し、業界の動向や目指す職業についての知識を得る。	2通	16	1	○	△		○	○	○	
○		CCNA基礎	ネットワーク技術スキル向上のため、Ciscoルータの実習を行い、CCENT, CCNAなどの資格取得を目指す。	3前	128	8	△	○		○		○	○
○		オープンソース開発	OSSを活用したシステムの開発及び構築技術の基本を学習。	3前	32	2	○	△		○		○	
○		教育実習	教職員の指導を受けながら、学んだ事柄に関する知識・技術を実際に行い、直接肌で感じ、身をもって検証する。	3前	20	2		○		○		○	
○		システム設計	ニーズ分析に基づく業務アプリケーションの基本設計を行う。設計の前提となる要求仕様定義を行うための手法を学習する。	3前	64	4	○	△		○		○	○
○		情報処理技術者	情報処理技術者試験の取得に向けて学習する。	3前	112	7	○			○		○	○
○		キャリア対策	業界研究・ES作成・グループディスカッション・面接対策・時事研究・コミュニケーションなどについて対策学習をする。	3前	34	2	○			○		○	
○		CCNA基礎	ネットワーク技術スキル向上のため、Ciscoルータの実習を行い、CCENT, CCNAなどの資格取得を目指す。	3後	128	8	△	○		○		○	○
○		PL/SQL	ストアドプロシージャを用いたDB運用管理方法の学習。作品制作に活かすための応用技術の学習。	3後	32	2		○		○		○	
○		オープンソース開発	OSSを活用したシステムの開発及び構築技術の応用を学習。	3後	32	2	△	○		○		○	
○		教育実習	教職員の指導を受けながら、学んだ事柄に関する知識・技術を実際に行い、直接肌で感じ、身をもって検証する。	3後	20	2		○		○		○	

○		作品制作	学習の集大成として作品制作を行い完成させる。	3 後	128	8		○	○	○								
○		モバイル開発	インターネット上のデータベースとの連携を取り、より実践的なアプリケーションを作成する。	3 後	84	6		○	○	○	○							
○		システム設計	ニーズ分析に基づく業務アプリケーションの基本設計を行う。設計の前提となる要求仕様定義を行うための手法を学習する。	3 後	16	1	○		○	○	○							
○		情報処理技術者	情報処理技術者試験の取得に向けて学習する。	3 後	112	7	○		○	○	○							
○		キャリア対策	業界研究・ES作成・グループディスカッション・面接対策・時事研究・コミュニケーションなどについて対策学習をする。	3 後	32	2	○		○	○								
○		課外授業	企業講演会やセミナー、実機演習などを体験し、業界の動向や目指す職業についての知識を得る。	3 通	16	1	○	△	○	○	○							
合計				59科目	3070単位時間(195単位)									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
全ての科目は必須科目であり、全ての単位を取得する必要がある。 科目の単位取得については、6割以上の点数取得と80%以上の出席が必要である。		1 学年の学期区分	2 期
		1 学期の授業期間	16 週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。